

平成 30 年 度

財 務 諸 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

群馬県住宅供給公社

目 次

[一般会計]

貸借対照表	1～2
損益計算書	3～4
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6～8

[注記事項]

重要な会計方針	9～11
補足情報	12～13
監査意見書	14

貸借対照表

(一般会計)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	1,823,170,292	1,839,427,480
現金預金	1,704,249,438	1,752,905,748
未収金	102,520,248	84,594,613
分譲事業資産	12,705,839	0
分譲資産建設工事	12,705,839	0
前払金	11,607,653	10,203,671
その他の流動資産	2,712,114	2,476,448
貸倒引当金	△ 10,625,000	△ 10,753,000
固定資産	6,500,591,384	6,230,305,496
賃貸事業資産	4,393,798,200	4,232,828,295
賃貸住宅資産	4,096,190,366	4,064,346,855
減価償却累計額	△ 821,973,666	△ 885,935,953
減損損失累計額	0	△ 35,873,401
賃貸施設等資産	1,628,972,273	1,624,850,782
減価償却累計額	△ 509,390,773	△ 527,383,586
減損損失累計額	0	△ 7,176,402
その他事業資産	1,945,023,519	1,883,406,560
長期事業未収金	1,922,347,844	1,857,599,860
その他の事業資産	32,700,000	42,000,000
減価償却累計額	△ 10,024,325	△ 16,193,300
有形固定資産	34,652,059	41,524,246
建物等資産	545,293,490	545,293,490
減価償却累計額	△ 527,590,776	△ 528,717,922
その他の有形固定資産	45,277,883	58,139,529
減価償却累計額	△ 28,328,538	△ 33,190,851
無形固定資産	7,117,606	2,546,395
その他の無形固定資産	7,117,606	2,546,395
その他の固定資産	120,000,000	70,000,000
長期有価証券	120,000,000	70,000,000
資産合計	8,323,761,676	8,069,732,976

(単位:円)

科目	前年度	当年度
流動負債	1,667,904,466	1,483,720,066
短期借入金	1,200,000,000	1,000,000,000
次期返済長期借入金	51,768,335	57,031,539
未払金	365,514,851	374,738,335
前受金	6,652,699	6,557,930
預り金	33,945,456	38,166,598
その他の流動負債	10,023,125	7,225,664
固定負債	3,148,467,320	3,112,243,511
長期借入金	1,698,774,138	1,641,742,599
預り保証金	181,773,670	182,796,670
繰延建設補助金	219,742,093	214,043,309
引当金	1,048,177,419	1,073,660,933
退職給付引当金	211,954,660	219,062,992
計画修繕引当金	724,022,759	742,397,941
債務保証損失引当金	112,200,000	112,200,000
[負債合計]	4,816,371,786	4,595,963,577
資本金	39,800,000	39,800,000
剰余金	3,467,589,890	3,433,969,399
資本剰余金	769,608,149	769,608,149
利益剰余金	1,783,888,131	1,811,284,992
特定目的積立金	914,093,610	853,076,258
[資本合計]	3,507,389,890	3,473,769,399
負債及び資本合計	8,323,761,676	8,069,732,976

損 益 計 算 書

(一般会計)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益 [a]	3,011,789,870	3,057,224,533
分譲事業収益	7,550,000	19,470,000
住宅宅地分譲事業収益	7,550,000	19,470,000
分譲宅地事業収益	7,550,000	19,470,000
賃貸管理事業収益	602,592,554	601,936,039
賃貸住宅管理事業収益	284,470,905	295,555,998
一般賃貸住宅管理事業収益	211,768,347	221,530,877
多機能賃貸住宅管理事業収益	72,702,558	74,025,121
賃貸施設管理事業収益	27,952,664	28,383,373
賃貸店舗等管理収益	12,400,871	13,151,838
賃貸宅地管理収益	15,551,793	15,231,535
駐車場管理事業収益	290,168,985	277,996,668
県営住宅駐車場管理収益	290,168,985	277,846,501
市営住宅駐車場管理収益	—	150,167
管理受託住宅管理事業収益	2,319,044,053	2,350,172,455
公共団体住宅管理事業収益	2,319,044,053	2,350,172,455
公営住宅等管理事業収益	2,315,491,822	2,347,831,375
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	2,041,417	745,920
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	1,510,814	1,595,160
その他事業収益	82,603,263	85,646,039
受託事業収益	45,755,098	47,223,024
建設工事管理収益	24,060,000	25,720,000
住宅関連情報提供(住宅相談)収益	18,029,630	18,350,000
その他受託事業収益	3,665,468	3,153,024
長期割賦事業収益	1,679,042	1,372,423
民間提携住宅事業(特優賃)	1,679,042	1,372,423
公社ビル管理事業収益	24,239,610	24,240,173
公社ビル管理事業収益	24,239,610	24,240,173
その他の事業収益	10,929,513	12,810,419
その他事業収益	10,929,513	12,810,419
事業原価 [b]	2,858,705,763	2,900,834,972
分譲事業原価	12,295,224	13,467,348
住宅宅地分譲事業原価	12,295,224	13,467,348
分譲宅地事業原価	12,295,224	13,467,348
賃貸管理事業原価	526,055,149	549,241,808
賃貸住宅管理事業原価	264,517,191	272,818,667
一般賃貸住宅管理事業原価	199,431,298	204,397,460
多機能賃貸住宅管理事業原価	65,085,893	68,421,207
賃貸施設管理事業原価	14,133,760	13,543,887
賃貸店舗等管理原価	9,231,738	8,677,767
賃貸宅地管理原価	4,902,022	4,866,120

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
駐車場管理事業原価	247,404,198	262,879,254
県営住宅駐車場管理原価	247,404,198	262,264,047
市営住宅駐車場管理原価	—	615,207
管理受託住宅管理事業原価	2,254,959,475	2,266,455,157
公共団体住宅管理事業原価	2,254,959,475	2,266,455,157
公営住宅等管理事業原価	2,252,880,468	2,264,469,546
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	1,409,389	1,189,032
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	669,618	796,579
その他事業原価	65,395,915	71,670,659
受託事業原価	38,768,772	42,772,399
建設工事管理原価	19,383,730	23,069,431
住宅関連情報提供(住宅相談)原価	16,751,870	17,365,375
その他受託事業原価	2,633,172	2,337,593
長期割賦事業原価	1,736,251	1,429,079
民間提供住宅事業(特優賃)	1,736,251	1,429,079
公社ビル管理事業原価	17,444,003	17,741,440
公社ビル管理事業原価	17,444,003	17,741,440
その他の事業原価	7,446,889	9,727,741
その他事業原価	7,446,889	9,727,741
一般管理費 [c]	68,984,415	83,309,497
事業利益 [d=a-b-c]	84,099,692	73,080,064
その他経常利益 [e]	48,933,323	45,394,485
受取利息収入	47,072,219	45,076,674
補助金等収入	714,000	0
雑収入	1,147,104	317,811
その他経常費用 [f]	52,086,570	54,514,067
支払利息	38,620,477	41,109,233
雑損失	13,466,093	13,404,834
経常利益 [g=d+e-f]	80,946,445	63,960,482
特別利益 [h]	5,165,253	1,074,000
計画修繕引当金戻入益	0	1,000,000
貸倒引当金戻入益	5,165,253	74,000
特別損失 [i]	0	98,654,973
減損損失	0	98,654,973
当期純損益 [j=g+h-i]	86,111,698	△33,620,491
特定目的積立金取崩 [k]	0	98,654,973
賃貸住宅管理事業積立金取崩	0	98,654,973
当期総利益 [l=j+k]	86,111,698	65,034,482

剰 余 金 計 算 書

(一般会計)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余金	期 首 残 高	769,608,149	769,608,149
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期 末 残 高	769,608,149	769,608,149
利益 剰余金	期 首 残 高	1,747,776,433	1,783,888,131
	当期増加高又は減少高	36,111,698	27,396,861
	当期純利益	86,111,698	△ 33,620,491
	住宅宅地分譲事業積立金からの取崩による増加高	0	12,362,379
	賃貸住宅管理事業積立金からの取崩による増加高	0	98,654,973
	賃貸住宅管理事業積立金への積立による減少高	△ 50,000,000	△ 50,000,000
	期 末 残 高	1,783,888,131	1,811,284,992
特定 目的 積立 金	期 首 残 高	864,093,610	914,093,610
	当期増加高又は減少高	50,000,000	△ 61,017,352
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	0	△ 12,362,379
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	50,000,000	50,000,000
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	△ 98,654,973
	期 末 残 高	914,093,610	853,076,258
合 計	期 首 残 高	3,381,478,192	3,467,589,890
	当期増加高又は減少高	86,111,698	△ 33,620,491
	期 末 残 高	3,467,589,890	3,433,969,399

キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	376,319,356	285,935,326
分譲事業活動による収支	4,527,264	18,902,449
住宅宅地分譲事業の収支	4,527,264	18,902,449
分譲宅地事業の収支	4,527,264	18,902,449
分譲宅地の譲渡による収入	5,250,000	19,552,117
分譲宅地事業による支出	△722,736	△649,668
賃貸管理事業活動による収支	322,144,928	283,749,773
賃貸住宅管理事業の収支	91,803,129	122,148,820
一般賃貸住宅管理事業の収支	59,328,990	93,143,074
賃貸管理事業による収入	229,924,630	238,125,686
賃貸管理事業による支出	△170,595,640	△144,982,612
多機能賃貸住宅管理事業の収支	32,474,139	29,005,746
賃貸管理事業による収入	82,673,669	85,326,701
賃貸管理事業による支出	△50,199,530	△56,320,955
賃貸施設管理事業の収支	19,990,577	21,887,253
賃貸店舗等管理による収支	9,551,316	10,802,803
賃貸管理事業による収入	14,105,780	14,242,625
賃貸管理事業による支出	△4,554,464	△3,439,822
賃貸宅地管理による収支	10,439,261	11,084,450
賃貸管理事業による収入	13,865,880	14,642,973
賃貸管理事業による支出	△3,426,619	△3,558,523
駐車場管理事業の収支	83,647,071	86,933,365
公営住宅駐車場管理の収支	83,647,071	86,933,365
賃貸管理事業による収入	302,914,916	302,499,633
賃貸管理事業による支出	△219,267,845	△215,566,268
管理受託住宅管理事業の収支	126,704,151	52,780,335
公営住宅等管理の収支	124,193,349	53,560,112
賃貸管理事業による収入	2,501,083,316	2,535,773,286
賃貸管理事業による支出	△2,376,889,967	△2,482,213,174

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	1,623,805	△1,867,182
賃貸管理事業による収入	40,149,367	13,208,145
賃貸管理事業による支出	△38,525,562	△15,075,327
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	886,997	1,087,405
賃貸管理事業による収入	34,833,448	37,676,820
賃貸管理事業による支出	△33,946,451	△36,589,415
その他事業活動による収支	174,794,915	6,660,783
受託事業の収支	8,582,274	8,951,033
建設工事管理の収支	6,026,685	7,859,353
その他事業による収入	25,488,000	24,375,600
その他事業による支出	△19,461,315	△16,516,247
住宅関連情報提供(住宅相談)の収支	1,292,588	589,806
その他事業による収入	19,993,415	19,474,910
その他事業による支出	△18,700,827	△18,885,104
その他受託事業の収支	1,263,001	501,874
その他事業による収入	3,958,700	2,865,260
その他事業による支出	△2,695,699	△2,363,386
長期割賦事業の収支	102,123,690	△56,680
民間提供住宅事業(特優賃)の収支	102,123,690	△56,680
その他事業による収入	103,859,965	1,372,423
その他事業による支出	△1,736,275	△1,429,103
公社ビル管理事業の収支	10,022,059	△6,451,943
公社ビル管理事業の収支	10,022,059	△6,451,943
その他事業による収入	29,750,536	29,862,826
その他事業による支出	△19,728,477	△36,314,769
その他の事業の収支	54,066,892	4,218,373
その他事業の収支	54,066,892	4,218,373
その他事業による収入	82,464,691	79,121,980
その他事業による支出	△28,397,799	△74,903,607
一般管理活動による収支	△51,798,850	△31,859,286
その他経常損益に係る収支	△4,356,931	1,891,058
その他経常損益に係る収入	47,717,483	45,395,432
その他経常損益に係る支出	△52,074,414	△43,504,374
その他の収支	△68,991,970	6,590,549

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,279,252	14,489,319
事業資産形成活動による収支	△7,722,000	△20,512,300
賃貸資産形成による収支	△7,722,000	△20,512,300
一般賃貸住宅資産取得の収支	△7,722,000	△12,895,200
住宅資産取得等による支出	△7,722,000	△12,895,200
賃貸施設資産取得の収支	0	△7,617,100
賃貸施設資産取得等による支出	0	△7,617,100
有価証券等の取得・償還等による収支	50,000,000	50,000,000
有価証券の償還等による収入	50,000,000	50,000,000
その他の投資活動による収支	△9,998,748	△14,998,381
有形固定資産形成による収支	△9,998,748	△14,998,381
有形固定資産形成による収支	△8,584,648	△14,136,325
無形固定資産形成による収支	△1,414,100	△862,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,633,627	△251,768,335
事業活動に係る資金の返済による支出	△47,633,627	△51,768,335
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△4,233,000	△3,400,000
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△43,400,627	△48,368,335
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△43,400,627	△48,368,335
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△300,000,000	△200,000,000
短期借入金の借入による収入	3,124,680,000	2,773,418,000
短期借入金の返済による支出	△3,424,680,000	△2,973,418,000
当期中の資金収支合計	60,964,981	48,656,310
前期繰越金(現金及び現金同等物)	1,643,284,457	1,704,249,438
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,704,249,438	1,752,905,748

(脚注1)このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲載されている「流動資産/現金預金」及び「固定資産・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	1,704,249,438	1,752,905,748
流動資産	1,704,249,438	1,752,905,748
現金預金	1,704,249,438	1,752,905,748
その他の資金	120,000,000	70,000,000
固定資産	120,000,000	70,000,000
長期有価証券	120,000,000	70,000,000
合 計	1,824,249,438	1,822,905,748

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数：賃貸住宅資産 9～50年 賃貸施設資産 10～47年 (2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 同 左 (2) 有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金の一般債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、特定優良賃貸住宅については、債務者個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。	4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同 左 (2) 貸倒引当金 同 左 (3) 債務保証損失引当金 同 左

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(4)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。	(4)退職給付引当金 同 左
5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 賃貸管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 50,000,000 円 当期の取崩額 0 円	5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 12,362,379 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 同 左 当期の繰入額 50,000,000 円 当期の取崩額 98,654,973 円
6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引き渡し日をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同 左 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (3)その他の収益及び費用 同 左
7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。	7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 同 左

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年3月15日施行)に基づき、本年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行うこととしている。</p> <p>(3) 会計の統合</p> <p>第125回理事会で可決されたとおり、平成29年4月1日付けで公社ビル管理会計を一般会計に組み入れた。</p>	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>(2) 同 左</p>

2 補 足 情 報

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 1,704,249,438円 (A) 借入相殺の額 1,704,249,438円 (B) 預金保険の額 0円 (C) <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 超 過 額 0円 (A-B-C)	I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 1,752,905,748円 (A) 借入相殺の額 918,741,080円 (B) 預金保険の額 11,440,786円 (C) <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 超 過 額 822,723,882円 (A-B-C)
2 資産の移動等について 定期借地権付分譲住宅を引き渡した時点で、当該土地を賃貸事業資産から分譲事業資産へ振替えている。	2 資産の移動等について 同 左
3 保証債務額について (1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の群馬県及び金融機関借入金の保証債務 (2) 保証債務の額 193,947,600円	3 保証債務額について (1) 保証債務の内容 同 左 (2) 保証債務の額 176,790,127円
4 リース取引について (1) ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産: 固定電話 ・償却方法: 定額法 ・リース期間: 5年 (2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 主なリース資産: OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,580,040円 1年超 2,017,500円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 3,597,540円 (3) オペレーティングリース取引 主なリース資産: 車両 未経過リース料期末残高 1年内 8,786,032円 1年超 17,713,380円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 26,499,412円	4 リース取引について (1) ファイナンス・リース取引(借手側) 同 左 (2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース 同 左 主なリース資産: OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,315,240円 1年超 1,635,860円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 2,951,100円 (3) オペレーティングリース取引 主なリース資産: 車両 未経過リース料期末残高 1年内 8,093,488円 1年超 14,638,392円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 22,731,880円

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)																																																								
<p>5 賃貸事業用資産について 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産(店舗)</td> <td>4</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③賃貸施設資産(駐車場)</td> <td>8</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④賃貸資産(宅地)</td> <td>6</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	13	3	なし	—	②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	—	—	③賃貸施設資産(駐車場)	8	なし	—	—	④賃貸資産(宅地)	6	なし	—	—	<p>5 賃貸事業用資産について 賃貸事業資産 同 左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産(店舗)</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>③賃貸施設資産(駐車場)</td> <td>9</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④賃貸資産(宅地)</td> <td>6</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	13	4	1	1	②賃貸施設資産(店舗)	4	1	1	1	③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	—	—	④賃貸資産(宅地)	6	なし	—	—
種 別			資産のグループ数	減損処理の状況																																																					
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																																					
①賃貸住宅資産	13	3	なし	—																																																					
②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	—	—																																																					
③賃貸施設資産(駐車場)	8	なし	—	—																																																					
④賃貸資産(宅地)	6	なし	—	—																																																					
種 別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																							
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																					
①賃貸住宅資産	13	4	1	1																																																					
②賃貸施設資産(店舗)	4	1	1	1																																																					
③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	—	—																																																					
④賃貸資産(宅地)	6	なし	—	—																																																					
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																																								
	<p>1 特別損益の主要なものについて (1)特別損失の主な内訳 賃貸住宅資産に係る減損損失 98,654,973 円</p>																																																								
III その他の補足情報	III その他の補足情報																																																								
<p>1 資産価格の適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社社会計に係る資産価格の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産の資産価格の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。 適正化の実施時期 平成16年4月1日 適正化による評価差額 769,608,149円</p>	<p>1 資産価格の適正化評価差額金について 同 左</p>																																																								

平成30年度 監査意見書

群馬県住宅供給公社の平成31年3月31日現在の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表附属明細表及び業務報告書について、定款第7条第5項に基づき令和元年5月22日諸帳簿、伝票証憑書類等について監査した結果、業務は適正にかつ公正に行われているものと認めます。

令和元年5月22日

監 事 金井田 尚子 印

監 事 小池 幸男 印